

外部機能としての健康投資管理会計について

令和2年4月16日

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

外部機能としての健康投資管理会計について

- 健康投資管理会計によって集計された、ガバナンス情報を含む健康資源および単年の健康投資や効果といった情報について、非財務情報の一環として対外的に公表することは、ステークホルダーへの取組状況を伝達し、外部から理解を得る過程で様々なメリットがあると考えられる。
- 既にある健康経営の取組（健康経営格付、顕彰制度、健康宣言等）について、対外的な活用はすでに進んでいるものの、管理会計を活用した対外的活用についてさらに、ステークホルダーや開示企業にどのようなメリットがあると考えられるか。

健康「経営」の対外的な活用

金融市場

- 投資基準への活用（市場との対話）
- 株主との対話
- 企業価値算定への活用
- 金融機関の融資判断への活用
- 企業保険等への活用

労働市場

- 新卒・転職市場での活用
- 既存従業員の企業帰属意識の向上

財・サービス市場

- 調達事業における活用
- 消費者への企業ブランドの向上
- 健康を意識している企業や従業員向けビジネスの創出
- 行政の補助金等における活用

企業の社会的責任

- 地域・自治体との対話への活用
- 国際的な企業評価への活用

健康経営に関連する企業へのインセンティブ措置について

- 健康投資の見える化によって、比較可能性や企業のガバナンスが明確になり、健康経営を促進していく官民が提供するインセンティブ措置がさらに推進できるのではないか。

すでに健康経営と連動した施策

 見える化を通じてさらに措置が検討できるインセンティブ措置

		金融市場	労働市場	財・サービス市場	企業の社会的責任	その他	
		直接金融	間接金融	法令義務 労働市場	取引先・顧客 行政	地域社会 国際標準 税・社会保障	
上場企業	非上場企業	民間投資（株・資本金等） M & A等での「のれん」代への反映手法の開発 官民ファンドによる投資	企業保険の保険料や付保率の変更 民間金融機関による低金利融資 政策金融（低金利、利子補給）	ハローワークやHPでの取組の公表 法令義務や健康経営への補助・助成金	政府・自治体調達要件への追加 補助金審査の加点 広告等での取組アピール 企業の調達基準での活用	健康経営優良法人認定制度 責任投資原則評価制度への活用 民間における顕彰・格付け制度 健康経営ISO認証の認定	税制における減免措置等 後期高齢者支援金 加減算制度 （労働費用の低減）
中小企業	事業承継における企業評価					※保険者インセンティブだが、保険料率への反映を通じて実質的に企業インセンティブとして働いている	